

2022 年の進捗状況

Climate Action 100+ の 5 年

概要

Climate Action 100+ は、その創設に関わった 5 つの投資家ネットワーク (AIGCC、Ceres、IGCC、IIGCC、PRI) によって運営されています。Climate Action 100+ を主導しているのは、投資家ネットワークを代表する 5 名の投資家と各ネットワークの最高責任者で構成された、グローバルな Climate Action 100+ 運営委員会です。戦略は投資家ネットワークのスタッフによって実行され、スタッフは投資家と密接に連携し、対象企業とのエンゲージメントを可能な限り効果的なものにする支援をしています。

免責事項

Climate Action 100+ は、有価証券の取得、保持、処分、投票に関する集団的な意思決定やアクションを義務付けたり、要請したりするものではありません。参加投資家は独立した受託者として、投資や投票の意思決定を行う責任を担います。特定のエンゲージメント・ツールや方策 (Climate Action 100+ エンゲージメントへの参加範囲を含む) の使用は、各参加投資家の自己判断に委ねられています。参加投資家が、他の参加投資家を代表していると主張することや、明示的な同意なしに他の参加投資家に言及する表明をすることは禁止されています。有価証券の取得、保持、処分、投票に関する集団的な意思決定やアクションに関与するかどうかの判断は、各参加投資家の自己判断および個々の許容範囲内で行うものであり、Climate Action 100+ とその投資家ネットワーク、他の参加投資家やメンバーを代表して行うものではありません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、互いまたは Climate Action 100+ の参加投資家を代表して行動することや、声明を出すことはありません。また、Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、自身または他者の利益のために、有価証券保有者の代理人として行動する権限を直接的または間接的に求めることや、何らかの形の撤回、棄権、承認、認可を供与または要請すること、あるいは供与者または要請者に代わって行動することはありません。さらに、Climate Action 100+ が投資や投票について提言することはありません。

Climate Action 100+ とその投資家ネットワークが、投資、法律、会計、税務に関する助言を行うことはありません。Climate Action 100+ とその投資家ネットワークは、本書に記載される情報を必ずしも支持または検証しているわけではありません。

本書の他のセクションに記載されるエンゲージメントの条件、責任、権利、およびその他の情報も、前述の内容と同様に解釈されるものとします。

目次

2022年の進捗状況

概要	2
一目でわかる Climate Action 100+	4
前書き	5

フェーズ 1：主なハイライト

3つの目標（「The Three Asks」）に対する進捗状況	7
ネットゼロ企業ベンチマーク	8
グローバル・セクター戦略	9

ネットゼロ企業ベンチマーク

ネットゼロ企業ベンチマーク	11
開示情報フレームワークの結果一覧	12
整合性評価	13
2023年の展望	14

2022年のレビュー

エンゲージメントの加速	16
株主総会シーズン、コンサルテーション	17
公正な移行	18
グローバルな対話の促進	19

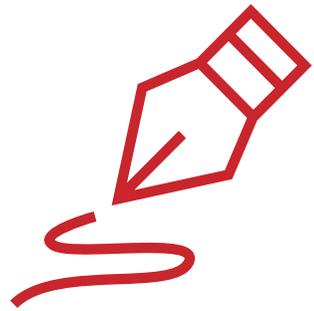
ケース・スタディ

Sasol：詳細解説	21
Enel、Formosa Petrochemical、Dominion Energy	22
Ecopetrol、Origin Energy、ENEOS ホールディングス	23

フェーズ 2：Climate Action 100+ 2023～2030年

重要な10年	25
調査回答	26
フェーズ 2 開始までのタイムライン	27

一目でわかる Climate Action 100+



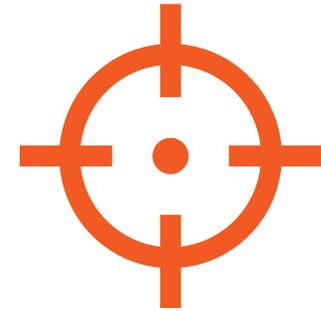
700 以上

の参加投資家
(2021 年 12 月の 615 から増加)



68 兆ドル

の運用資産総額
(2021 年 12 月の 65 兆ドルから増加)



166 社

の対象企業



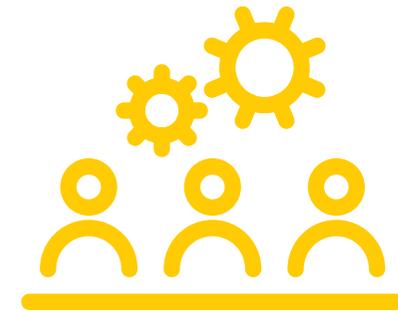
75%

の対象企業が排出量実質ゼロ化を表明
(2021 年 3 月の 50% から増加)



92%

の対象企業が取締役会レベルで監督
(2021 年 3 月の 87% から増加)



91%

の対象企業が TCFD 提言に整合
(2021 年 3 月の 72% から増加)

前書き

Andrew Gray - AustralianSuper の ESG・スチュワードシップ担当ディレクター、Climate Action 100+ グローバル運営委員会の現委員長



世界の自然環境や政治・経済状況は、この 5 年で考えられないほど変化しました。経済圏やエネルギー・インフラの分断、パンデミック、戦争 – これらすべての根底には、気候変動が私たちの食料システム、エネルギー安全保障、天然資源に及ぼす脅威が拡大し続けているという事実があります。

こうした変化が続く中、Climate Action 100+ は、世界的に温室効果ガス排出量が突出している企業と、企業エンゲージメントにおける投資家の重要な役割にスポットライトを当てて、グローバルな規模での話し合いに変革をもたらしてきました。**これは、他に類を見ないほどの大きな成果であり、さらに勢いを増し続けています。**

参加投資家の数は今や 700 を超え、運用資産総額 (AUM) は 68 兆ドルにのぼります。対象企業 166 社のうち、排出量実質ゼロ化を表明している企業は現在 75%、重要な気候関連の問題を取締役会レベルで監督している企業は 92%、気候関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures : TCFD) の提言支持を表明するか、または気候シナリオ計画を実施することで、TCFD 原則との整合を図る企業は現在 91% です。

2021 年に初めて発表された Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークは、これまでの成功や改善の機会を土台として発展および改善し続けています。**しかし、この取り組みはまだ続きます。**

Climate Action 100+ は、対象企業の排出量実質ゼロ化を促進する上で重要な役割を担っていますが、世界の気温上昇を 1.5°C までに抑えるには、すべての対象企業がさらに取り組みを推進し加速させることが必要と考えています。Climate Action 100+ のベンチマークが示すように、大半の対象企業には信頼できる短～中期的な脱炭素化戦略がなく、この点に取り組むことが必要です。また、気候変動の緩和に向けた資本配分の取り組みも明らかに欠如しています。

以上のことから、2030 年までの重要な期間に続く、フェーズ 2 の課題と機会は明らかです。私たちは今後も、エンゲージメントを活動の中心とします。対象とする企業やセクターは、これまでとほぼ同じです。本イニシアチブの目標は、情報開示を超えて実体経済の脱炭素化に向けた動きを反映して改定されます。

私たちは、Climate Action 100+ が投資家主導のイニシアチブであることを踏まえて、投資家が貢献する方法を進化・多様化させるべく、投資家と協議しながら取り組みを続けていきます。この取り組みには、脱炭素化に対するセクター別の障壁 (現在、企業がビジネス・モデルを排出量実質ゼロ化の道筋に合わせることを困難にしている要因) に対処できるよう支援することなどが含まれます。**私たちは、本イニシアチブが次のフェーズに進み、掲げた目標に向けてすべての参加投資家やパートナーと協力できることを楽しみにしています。**

Climate Action 100+ の 5 年

フェーズ 1：主なハイライト

マイルストーン

2017年12月	パリで開催された気候変動サミット「One Planet Summit」で、Climate Action 100+ が正式に発足。初期の対象企業は 100 社、参加投資家は 225
2019年1月	アジア地域でのエンゲージメントをサポートする Asia Advisory Group を結成
2019年3月	北米と欧州で最初の株主総会シーズンのエンゲージメント
2020年3月	Climate Action 100+ への参加投資家が 450、AUM が 41 兆ドルに到達。発足以降の参加投資家の増加率は 65%
2021年3月	ネットゼロ企業ベンチマーク初回評価を発表
2022年3月	参加投資家が 700 を超え、AUM が 68 兆ドルに到達。ネットゼロ企業ベンチマーク第 2 回評価を発表
2022年10月	ネットゼロ企業ベンチマークの中間評価発表
2023年中期	フェーズ 2 開始予定

3つの目標 （「The Three Asks」） に対する進捗状況

Climate Action 100+ の目標に対する進捗状況をみると、一部の領域は他の領域に比べ進展が難しいことがわかります。

第1の目標「**重要な気候関連の問題に対する取締役会レベルでの監督の向上**」については、対象企業の 92% が現在エグゼクティブ・レベルで監督を行っており、75% が 2050 年までに排出量を実質ゼロ化すると表明しています。Climate Action 100+ が発足した 2017 年末とこれを比較すると、発足当時に排出量実質ゼロ化を表明していた対象企業はわずか 5 社でした。脱炭素化と排出量実質ゼロ化の問題は、公共の場でますます重要性が高まっていますが、こうしたコミットメントの正当性、緊急性、現実性を伝え、企業戦略への盛り込みに取り締りレベルで関与することの重要性を強調する上では、投資家エンゲージメントが重要な役割を果たしてきました。

一方、第2の目標「**実体経済における総排出量削減**」の進捗については、迅速な改善が必要です。情報開示とアクションを伴わない約束だけでは十分ではありません。2030 年までに排出量を半減させ、温暖化を 1.5°C 以内に保つには、企業がパリ協定に沿った信頼できる移行計画の策定と実施に今すぐ取り組む必要があります。

最後に、第3の目標「**企業の気候関連情報の開示**」については、大幅な改善が行われました。現在は対象企業の 91% が、TCFD 原則の支持を表明するか、または気候シナリオ計画を採用することで、TCFD 提言に整合しています。多くの企業の排出量実質ゼロ化の取り組みは始まったばかりですが、企業が直面している気候関連のリスクと機会に関する透明性の向上は、投資家がより多くの情報を得た上で意思決定を行うのに役立ち、また重大な気候関連の問題に資本投入するための基礎固めにも役立ちます。

ネットゼロ企業ベンチマーク

本ベンチマークは、Climate Action 100+ の参加投資家が、3つの目標に対する対象企業の進捗状況を明確に把握するというニーズから生まれました。2021年に発表され、現在3回目の評価まで進んだ本ツールは、透明性向上と企業間の比較を可能にし、投資家による企業へのエンゲージメントをより効果的にする上で重要な役割を果たしています。ベンチマークによって測定される企業の開示情報指標については、前向きな進展が見られます。一方で、さらなる改善が必要な面も浮き彫りになりました。

詳細については、[10～14ページ](#)を参照してください。

株主総会シーズン

Climate Action 100+ では、メンバーにとって関心が高いと思われる決議案を取り上げ、株主総会シーズン中に投資家が検討できるよう主要な提案事項を[ウェブサイト上*](#)で通知しています。

2022年には、本イニシアチブの目標に沿った決議案37件（株主提案11件、経営陣提案26件）を掲げました。

詳細については、[17ページ](#)を参照してください。

*Climate Action 100+ が投票に関する提言をすることはありません。参加投資家は独立した受託者として、投資や投票の意思決定を行う責任を担います。詳細については、[免責事項 \(2ページ\)](#)を参照してください。

グローバル・セクター戦略

企業が長期的な排出量実質ゼロ化の目標を達成するには、政策や実体経済の状況（資金調達、テクノロジー、バリューチェーンなど）が企業の移行を実現できる状態であればなりません。したがって、Climate Action 100+ では、投資家と企業のエンゲージメントによって実現できることには限界があると認識しています。

Climate Action 100+ では 2021 年に、企業による排出量実質ゼロ化の実現に必要なセクター全体のアクションを特定および実施すべく、グローバル・セクター戦略のワークストリームを確立しました。

本イニシアチブのフェーズ1では、航空、食品・飲料、電力、鉄鋼の各セクターについて主な移行手段とそれを支援する投資家のアクションをまとめた、4つのグローバル・セクター戦略レポートを作成しました。これらのレポートは、当該セクターの排出量実質ゼロ化に必要な主要アクションの実施に重点を置いた、投資家主導のワーキング・グループの設立につながりました。

フェーズ2に進むと、グローバル・セクター戦略の重点は、セクター全体の政策と実体経済の状況に関する投資家のアクションを特定できるよう支援し、投資家がセクター固有のステークホルダーとエンゲージメントを行う新たな機会を創出することに置かれます。

テーマ別のワーキング・グループ

また、フェーズ1では、Climate Action 100+ の参加投資家が、排出量実質ゼロへの移行に重要となるテーマ（企業の財務諸表に気候関連のリスクを正確に反映させることや、企業の気候政策エンゲージメント活動をパリ協定と整合させることなど）について、対象企業に働きかけました。こうしたテーマ別の取り組みは、リード投資家を中心としたエンゲージメントを補完し、気候関連の主要な問題に関する専門知識を提供します。

Climate Action 100+ では今後、気候変動に関する債券投資家のエンゲージメント、オフセットの使用、特定の市場の国営企業に対するエンゲージメント戦略などのトピックに重点を置いた、新たなテーマ別プロジェクトの始動を検討していきます。



ネットゼロ企業ベンチマーク

ネットゼロ企業 ベンチマーク

本ベンチマークは、3つの目標（「The Three Asks」）に基づいています。本ベンチマークでは、開示情報フレームワークと整合性評価を用いて、企業の気候関連のパフォーマンスや、パリ協定および排出量実質ゼロ化との整合性を分析します。

Climate Action 100+ のネットゼロ企業ベンチマークは、2021年3月に、あらゆるセクターおよび地域の企業に高い目標を設定するために発表されました。

ベンチマークの発展

2021年3月

Climate Action 100+ は、これまで透明性の低かった領域における企業の情報開示を推進するため、米国と欧州の2021年株主総会シーズンの前に、最初のネットゼロ企業ベンチマーク評価を発表しました。期待されたとおり、対象企業が気候変動に関して意欲的なコミットメントを表明する機運が世界的に高まりましたが（52%が2050年までに、またはより早い段階で排出量を実質ゼロ化する目標を発表）、対象企業がこれらの約束を果たすにはまだ長い道のりがありました。

2022年3月

Climate Action 100+ は、地球温暖化を1.5°Cに抑えるために必要な変化のペースを反映させ、最新科学に基づくパスウェイ（排出経路）に沿うよう、2022年にベンチマークの評価方法を更新し、可能なセクターではIEAによるさらに意欲的な「2050年までの排出量実質ゼロ化」のシナリオに照らして対象セクターの企業を評価しました。

一連の整合性評価が、開示情報フレームワークに追加されました。また、企業の意欲的目標を向上させ、進化する投資家の優先事項を反映させるべく、公正な移行と気候変動会計・監査に重点を置いた新たな指標と評価も試験的に導入しました。

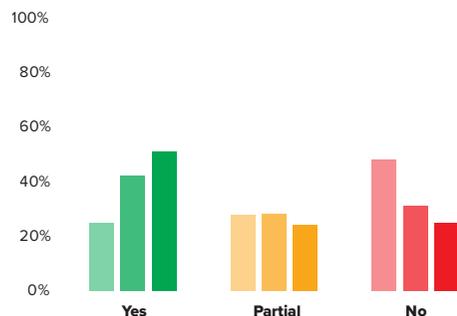
2022年10月

Climate Action 100+は、ネットゼロ企業ベンチマークの第3回評価を発表しました。これは、2022年では2回目に発表された評価で、本イニシアチブの最初の5年間で終了する前に発表される最後の評価であり、中間評価と位置づけられています。この発表のタイミングは、「9月／10月にベンチマーク・データを発表した方が、企業の報告書作成やエンゲージメントの目的に有用」という投資家のフィードバックに対応したものでした。

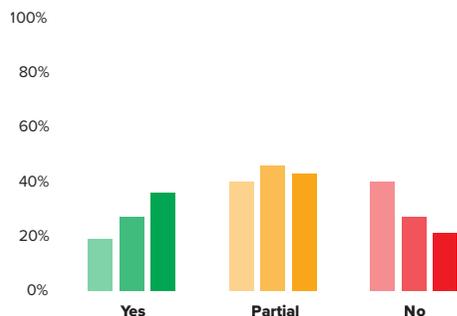
また、本イニシアチブは、年次株主総会の前に重要なベンチマーク・データを提供すべく、2022年9月上旬に、オーストラリアの対象企業について更新版のベンチマーク評価を発表しました。

開示情報フレームワークの結果一覧

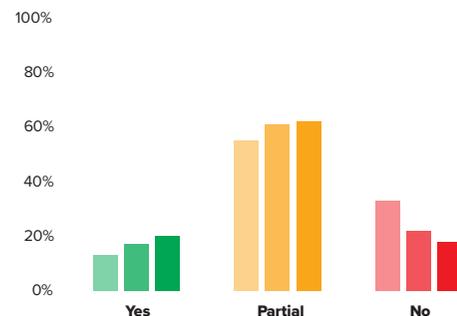
1) 2050年までに排出量ネットゼロの野心的目標



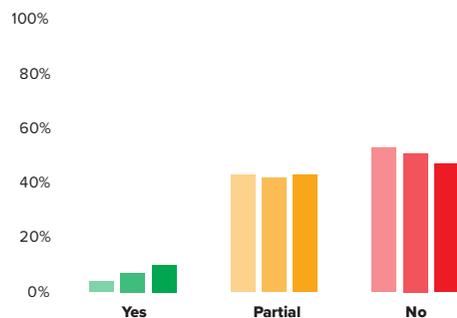
2) 長期ターゲット (2036 ~ 2050年)



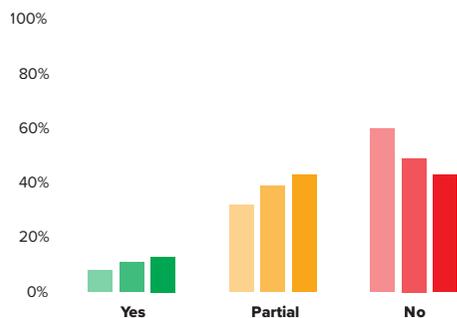
3) 中期ターゲット (2025 ~ 2036年)



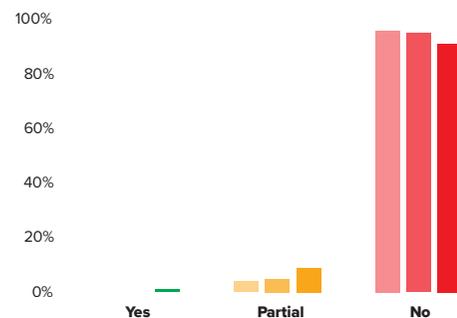
4) 短期ターゲット (~2025年)



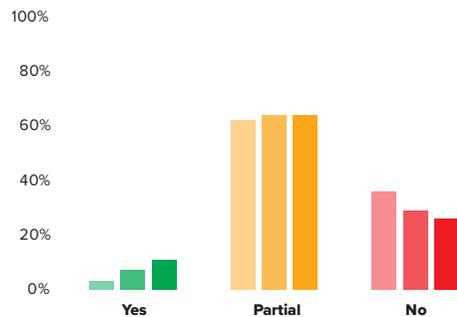
5) 脱炭素化戦略



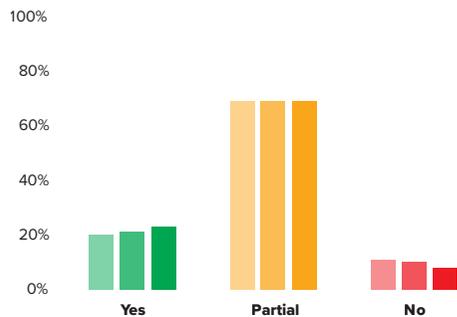
6) 資本の整合性



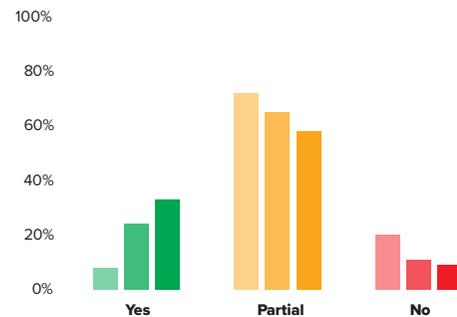
7) 気候政策エンゲージメント



8) 気候ガバナンス



10) TCFD 開示



■ 2021年3月 ■ 2022年3月 ■ 2022年10月

*「公正な移行」の指標は、発表時はまだベータ版だったため、上記データには含めていません。

整合性評価

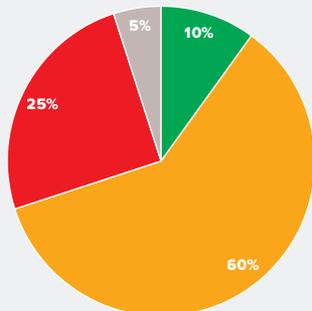
2022年に導入された整合性評価は、パリ協定に沿った企業活動の実施状況を測定することで、本ベンチマークの開示情報フレームワークを補完するものです。このフレームワークでは、二重のアプローチで企業の気候関連のパフォーマンスを評価することで、投資家に対して独自に幅広いデータ・ポイントを提供し、企業の開示情報だけでなく、気候変動に対して企業が実際に行っている活動も把握できるようにしています。

最新の整合性評価結果によると、一部の開示情報指標については改善が続いているものの、実際の活動では、パリ協定に沿ったビジネス・モデルへの有意義な移行がまだ示されていません。

このページに記載のグラフは、最新の整合性評価結果をまとめたものです。

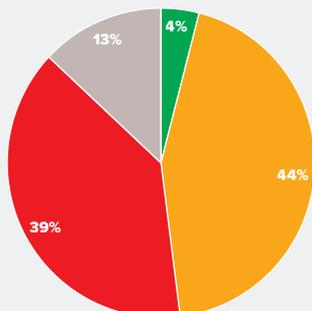
気候政策エンゲージメントの整合性 (InfluenceMap)

すべての対象企業 - 直接的エンゲージメント



- 概ねパリ協定と整合している
- エンゲージメントが混在している
- パリ協定と整合していない
- 該当なし

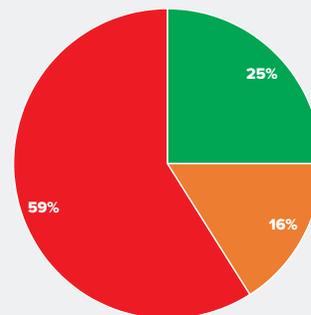
すべての対象企業 - 間接的エンゲージメント



- 概ねパリ協定と整合している
- エンゲージメントが混在している
- パリ協定と整合していない
- 該当なし

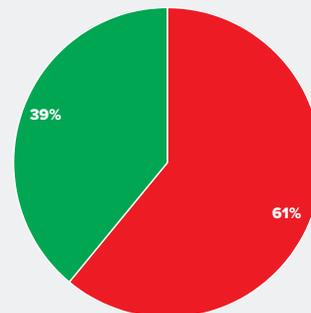
資本配分の整合性 (電力、石油・ガス) (Carbon Tracker Initiative)

電力セクターの対象企業



- 発表された全面的な石炭の段階的廃止がB2DSと一致している
- 発表された全面的な石炭の段階的廃止がB2DSと一致していない
- 発表された石炭の段階的廃止が部分的/提供された情報が不十分

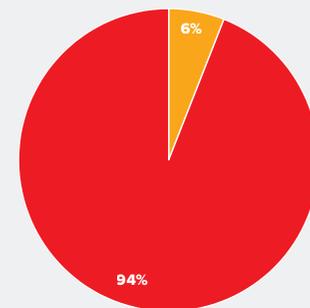
石油・ガス・セクターの対象企業



- 認可された石油・ガスの新規プロジェクトがB2DSと一致していない
- 認可された石油・ガスの新規プロジェクトがB2DSと一致している

気候変動会計・監査 (Carbon Tracker Initiative)

すべての対象企業



- 評価基準を部分的に満たしている
- 評価基準を満たしていない

資本配分の整合性 (電力、自動車、鉄鋼、セメント、航空) (Rocky Mountain Institute)

電力	1.5°Cとの整合には程遠い
自動車	1.5°Cとの整合には程遠い
鉄鋼	1.5°Cとの整合にはやや遠い
セメント	1.5°Cとの整合には程遠い
航空	B2DS (1.75°C)との整合には程遠い

2023年の展望

本イニシアチブでは、2022年後期に行われた公開コンサルテーションを受けて、本ベンチマークが引き続き投資家のエンゲージメントを効果的にサポートし、2030年までの重要な期間に企業の意欲とアクションの両方を促進できるよう、ベンチマークを拡充しています。

これには、脱炭素化戦略（指標5）、資本支出の整合性（指標6）、気候政策エンゲージメント（指標7）、公正な移行（指標9）に関する開示情報フレームワーク指標の改定や、気候政策エンゲージメント、資本配分、気候変動会計・監査に関するベンチマークの整合性評価の拡充などが含まれます。

拡充案の詳細については、[こちら](#)を参照してください。



2022年のレビュー

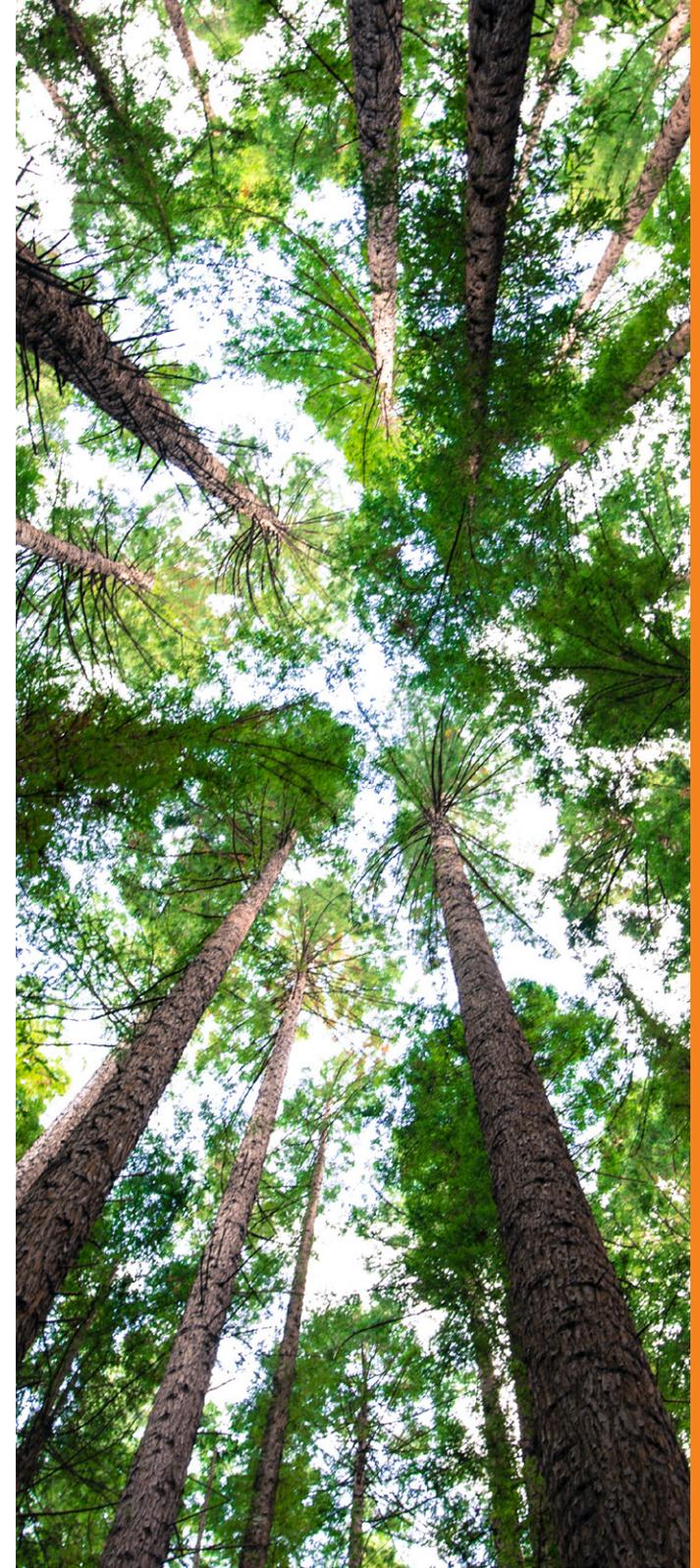
エンゲージメントの加速

本イニシアチブのフェーズ1の最終年も、グローバルな参加投資家数は拡大を続け、企業エンゲージメントを強化しました。この1年だけで85を超える投資家が新たに本イニシアチブに参加し、加入待ちのリストも発生しています。これは、投資家が対象企業に対してエンゲージメントを行う意欲が年々高まっていることを示しています。

しかし、参加投資家の増加は始まりでしかありません。投資家はこの1年、対象企業のエンゲージメントに対する対応の改善や建設的な関与などの前向きな動きを経験し、3つの目標に対する進展が徐々にみられる状況となっています。

投資家は2022年のエンゲージメントのさまざまな成果に言及していますが、これには以下のような重要なテーマがみられます。

- 企業の温室効果ガス（GHG）削減目標・ターゲットの新設または拡充（スコープ3の排出量を削減ターゲットに組み込む、ターゲットを1.5°Cのシナリオに合わせる、より意欲的なタイムフレームで排出量実質ゼロ化を実現するなどのより意欲的なコミットメントを含む）。
- 気候関連の報告の拡充（特に、気候関連の移行計画、気候政策エンゲージメントの情報開示、TCFD報告書の公開による拡充）。
- 具体的な企業のアクション（脱炭素化プロジェクトやテクノロジーへの投資、石炭火力発電所廃止の進捗、セクター全体での脱炭素化に向けた産業パートナーシップ・グループでの企業リーダーシップ、気候関連の株主提案に対する企業の支持、気候変動対策を監督する新たな役員の任命による企業ガバナンスの向上など）。



株主総会シーズン

2022 年も、インパクトの大きい株主総会シーズンとなりました。投資家は、株主提案、取締役投票、気候関連の移行計画または実施報告書の決議などの手段を用いて、進展の遅い対象企業にプレッシャーをかけ続けました。

Climate Action 100+ イニシアチブでは、参加投資家が本イニシアチブの目標に沿って適切に投票を検討できるようにするため、投資家が株主総会シーズン中に考慮できる株主提案と経営陣提案の両方をウェブサイト上に掲げています。

2022 年は、関心の高い決議案を計 37 件 (株主提案 11 件、経営陣提案 26 件) 掲載しました。このうち、4 件の株主提案は、過半数の賛成票を得ました。さらに、北米の対象企業では、投資家が合意による撤回を 22 件成立させ、株主総会シーズン早期の成立件数としては異例の数となりました。

欧州では、投票に付すべく提出された 3 件の株主提案が、企業側に受け入れられませんでした。現在は、さらなるエンゲージメントと法的措置が進行中です。また、意欲が不足していると見られ掲載をした欧州の気候関連の移行計画については、反対が移行計画に関する全投票の基準値を上回りました。

投資家は今後も、2022 年の株主総会シーズン中に上がった議題について、企業に働きかける意向です。本イニシアチブの発足から 5 年を迎えるとともに、参加投資家は引き続きこのプラットフォームをツールとして利用し、本イニシアチブの目標に対して必要な進展がない企業を明らかにしていきます。

コンサルテーション

Climate Action 100+ では、本イニシアチブとそのベンチマークの今後に関するコンサルテーションをそれぞれ開催しました。まず、フェーズ 2 の方向性についてのコンサルテーションでは、本イニシアチブの投資家基盤の 25% (回答数 172)、およびリード投資家の 78% から回答が得られました。次に、ネットゼロ企業ベンチマークの今後についてのコンサルテーション (回答数 125) では、2023 年の方向性についての明確な基盤が打ち出されました。

詳細については、[25 ~ 26 ページ](#)を参照してください。

公正な移行

脱炭素化が加速するにつれて、投資家は企業に対し、長期的価値の保護と経済に与える深刻な影響の軽減に向けて先見的に計画すると同時に、新たな持続可能な生活に移行する機会を従業員やコミュニティに公平に与えていることを示すよう求めるようになりました。こうした社会的影響を重視した企業の情報開示はまだ始まったばかりですが、優れた取り組みが定義され始めると同時に、この新しいトピックに対する投資家の期待も発展し続けています。

公正な移行は、Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの開示情報指標10項目の1つです。この指標は、2022年3月のベンチマークにベータ版として導入されました。この指標は、公正な移行の計画または方針を、関連するステークホルダーと協力して策定するよう企業に求めることを主軸としています。

対象企業は、2022年3月と10月に、ベータ指標と照らし合わせて非公開で評価されました。どちらの評価でも、世界的に排出量が突出している企業の大半は、公正な移行の準備が不十分という結果になりました。

このベータ指標については、2022年の公開コンサルテーションが行われ、現在はフィードバックに基づいて更新版の指標を策定中です。2023年秋には、すべての対象企業がこの指標と照らし合わせて公開評価される予定です。

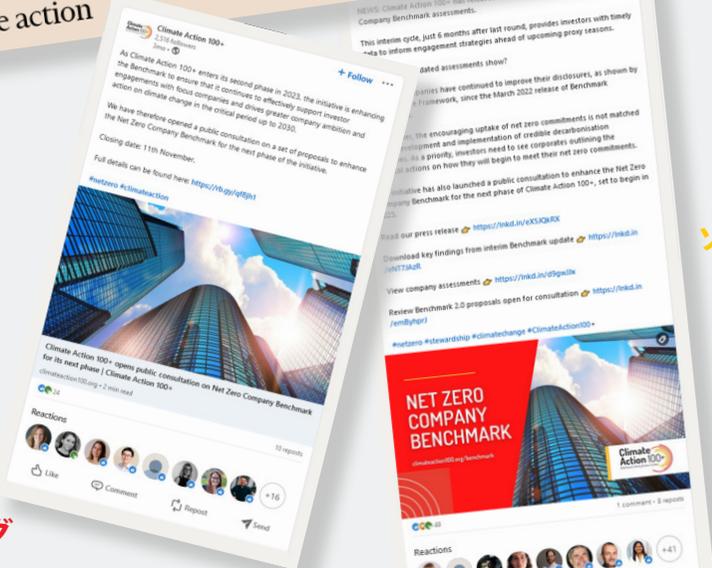


グローバルな対話の促進

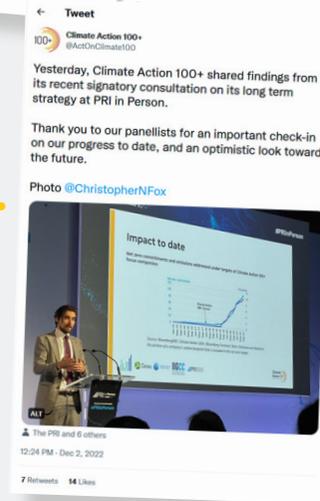
以下の例は、本イニシアチブに関する全世界のメディア報道とソーシャル・メディア発信のごく一部に過ぎません。



ロイター



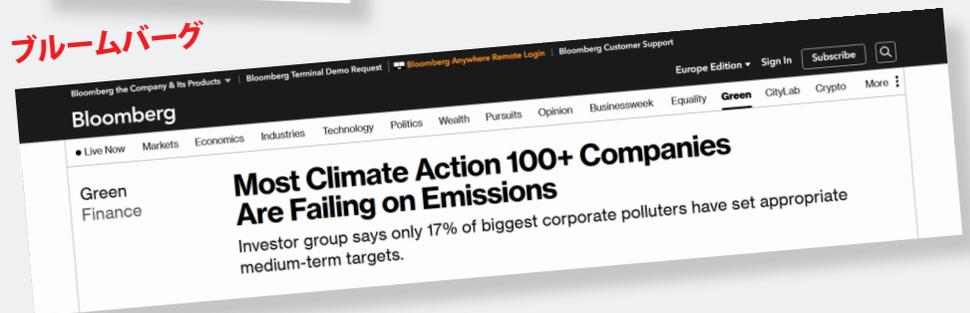
ソーシャル・メディア



ブルームバーグ



ブルームバーグ



ケース・スタディ

Sasol : 詳細解説

南アフリカ最大の総合エネルギー・化学会社である Sasol は、アフリカ大陸で排出量が最も多い企業の1つです。同社は、スコープ 1、2、3 を合算した GHG 排出量からみてグローバルなネットゼロ移行に重要な役割を果たすと考えられ、Climate Action 100+ のエンゲージメント対象企業に指定されています。

Climate Action 100+ の投資家は、この 2 年にわたり一貫して同社に対し、十分に信頼できる堅実な脱炭素化戦略を策定するよう働きかけてきました。

主なマイルストーン:

- 2020 年 6 月:** Sasol が最初の 2020 年気候変動報告書を発表。Sasol はこの報告書で、2050 年の排出量削減目標とロードマップ (2021 年第 4 四半期に発表予定) を策定中であることを表明。
- 2020 年 12 月:** Climate Action 100+ の投資家と Sasol による初会合。
- 2021 年 3 月:** Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの最初の企業評価が公開される。Sasol は Climate Action 100+ ベンチマークに対し、評価に異議がある項目を記載した公開回答を発表。
- 2021 年 5 月:** Climate Action 100+ の投資家連合が Sasol と 2 回会合を持ち、同社の 2030 年および 2050 年までの排出量削減戦略について協議。同社は、関連情報を 2021 年第 4 四半期に発表することを約束。
- 2021 年 9 月:** Sasol のキャピタル・マーケット・デイに先駆け、Climate Action 100+ の投資家連合が同社の取締役会に対し、次回の気候変動関連の情報開示における期待事項をまとめた書状を送付。投資家との重要なエンゲージメントののち、同社が 2021 年の気候変動報告書を公開。
- 2021 年 11 月:** 同社の年次株主総会に先駆け、Climate Action 100+ の投資家が Sasol の取締役会に書状を送付し、同社の脱炭素化戦略と、残るギャップへの対処方法について協議すべく、同社の CEO および会長と会合。移行計画の投票は賛成多数で可決。
- 2022 年 1 月:** Climate Action 100+ の投資家が Sasol の取締役会に対し、同社の移行計画の実施と追加の情報開示に関する期待事項をまとめた新たな書状を送付。これについてさらに協議すべく、2022 年第 2 四半期初めに会合を要請。
- 2022 年 上半期:** 2022 年 3 月に Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマークの企業評価が発表された後の 2022 年上半期中に、Climate Action 100+ の投資家が Sasol に再度エンゲージメントを実施し、1.5°C 目標へのさらなる取り組みと整合を要請。
- 2022 年 8 月:** Sasol が、気候関連の情報開示をさらに拡大した、2 回目の気候変動報告書を発表。
- 2022 年 10 月:** 最新のベンチマーク評価では、スコープ 3 をコミットメントに含めるなど投資家の要請に沿って Sasol の長期ターゲットと中期ターゲットに関する情報開示が大幅に改善されたことが示された。ただし、整合性評価については、さらなる進展の余地あり。
- 2022 年 12 月:** Sasol が脱炭素化戦略を年次株主総会の株主投票に掛ける。
- Climate Action 100+ の投資家は現在、2030 年までに Sasol が行うべき絶対的な排出量削減と、Sasol の脱炭素化計画の実施に重点を置きエンゲージメントを行っている。本イニシアチブの次のフェーズでは、このエンゲージメントの加速を計画している。

Enel

イタリアのエネルギー会社である Enel は、Climate Action 100+ のエンゲージメントの結果として進展した企業の好事例です。

1年前の Enel は、6つの指標に関する情報開示に対応していただけでした。同社は今年、すべての開示情報指標で100%の評価を受け、ネットゼロ企業ベンチマークの開示情報指標をすべて満たした世界初の企業となりました。

投資家は今後、同社が整合性指標でも改善することを期待しますが、本ベンチマークは、進捗状況と改善すべき点の両方を可視化する重要なエンゲージメント・ツールであると実証されました。

詳細については、[こちらのプレス・リリース](#)を参照してください。

Formosa Petrochemical

台湾の石油・ガス会社である Formosa Petrochemical は、投資家エンゲージメントを受けて、GHG 排出量を 2025 年までに 22% 削減する短期目標および 2030 年までに 28% 削減する中期目標と共に、2050 年までにカーボン・ニュートラルを実現するコミットメントを発表しました。同社は 2022 年に、単独による最初の TCFD 報告書も公開しました。この報告書は毎年更新される予定です。

Formosa Petrochemical の親会社である Formosa Plastics Group は 2021 年 10 月に、スコープ 1 および 2 の排出量を対象として、2050 年までにカーボン・ニュートラルを実現するコミットメントを発表しました。このコミットメントはすべての系列会社に適用されると Formosa Plastic Group は主張していますが、Formosa Petrochemical などの個々の会社レベルでは、カーボン・ニュートラルに関する正式発表はありませんでした。

同社は、Climate Action 100+ の投資家グループと非公開の対話を重ね、Formosa Petrochemical の会長は 2022 年 5 月の年次株主総会において、グループ・レベルの目標に加えて個社レベルでのコミットメントを発表しました。

Dominion Energy

Dominion Energy は、数年にわたる継続的な対話と複数の株主提案を受けて、2022 年に重要な進展を見せました。

- 気候関連のロビー活動報告書：この報告書は、Dominion の直接的・間接的なロビー活動についてレビューし、パリ協定の目標を明示的に支持するものです。投資家はベスト・プラクティスに従って、同社の報告が年次の情報開示を通して引き続き向上するよう期待しています。
- スコープ 3 の GHG 目標：Dominion は Duke や Xcel と共に、スコープ 3 の包括的な目標をいち早く設定しています。この重要な進展を踏まえ、この目標は、中間目標や堅実な脱炭素化戦略を伴うものとなることが期待されます。
- 資本支出計画：Dominion は、自社の資本投資計画とネットゼロ目標を明示的に結び付けました。さらに同社は、2035 年までに、ゼロカーボン発電の構築やエネルギー貯蔵、送配電網のアップグレードを中心とした 730 億ドルの投資を行うことを決定しました。同社は主要なリソース計画に基づき、2035 年には、石炭発電の段階的廃止がほぼ完了するとともに、ゼロカーボン発電が 69% まで増加すると試算しています。

Ecopetrol

コロンビア国営の石油会社である Ecopetrol は、2019 年から Climate Action 100+ の参加投資家によるエンゲージメントの対象となっています。同社はこの 4 年にわたって気候変動対策を大幅に改善し、石油会社や新興市場の国有企業がエネルギー移行にどう対応するかについて前向きな例を示してきました。

透明性の改善と、TCFD 提言に沿った報告書の作成は、投資家エンゲージメントの主な優先事項でした。2021 年 8 月、投資家は Ecopetrol による最初の TCFD 準拠の気候関連報告書を歓迎し、ガバナンス、戦略、リスク、メトリクスとターゲットに関する記述を通して、気候関連の管理プロセスを理解しました。Ecopetrol は 2022 年 9 月に、これらの記述をさらに進展させた、2 回目の TCFD 準拠の報告書を発表しました。

2022 年 2 月、Ecopetrol は、脱炭素と多角化への投資を増やすコミットメントについて定めた 2040 年戦略「Energy that Transforms」を発表しました。同社は総じて Climate Action 100+ のエンゲージメントに積極的に対応しており、自社の気候関連戦略をオープンに開示し、実りある協議と、十分な情報に基づく投資家の意思決定を可能にしています。

Origin Energy

石油・ガス・セクターの信頼できる脱炭素化の道筋については世界的に論争が続いていますが、Origin Energy は投資家からの継続的なエンゲージメントを受けて、2022 年の気候関連の情報開示で進展を見せました。特に改善された点は以下のとおりです。

- 以前の計画よりも 7 年早い、2025 年までに石炭火力発電所を閉鎖することを決定。
- Origin Energy の長期的な排出量実質ゼロ化の目標、中期的な排出原単位ターゲット、および脱炭素化戦略にスコープ 3 の排出量を含める。
- 2040 年までにスコープ 1、2、3 の排出量全体で排出原単位を 40% 削減することを排出量削減ターゲットに盛り込む。
- Origin Energy の最新の排出量削減ターゲットの根拠として、IPCC および IEA 1.5°C に沿ったいくつかのシナリオをベースに、より包括的な気候シナリオ分析を実施。

このようなさまざまな改善を行った結果、同社は 2022 年にオーストラリアで行われた「Say on Climate」投票で非常に高い支持（支持率 93.5%）を得ました。

ENEOS ホールディングス

石油と金属を取り扱う日本企業の ENEOS ホールディングスは 2022 年 5 月、2030 年度までにスコープ 1 および 2 の排出量を 46% 削減する計画（比較基準は 2013 年度）を発表するとともに、スコープ 3 の排出量も対象とすべく排出量実質ゼロ化の目標を拡充しました（スコープ 3 は 2050 年度までに排出量の実質ゼロ化を目指す）。

同社は、2040 年度までにスコープ 1 および 2 の排出量についてカーボン・ニュートラルを実現する目標をすでに発表しており、リード投資家は同社に対し、意欲的な中間目標を設定し、カーボン・ニュートラル計画にスコープ 3 の排出量も含めるよう促してきました。

フェーズ 2

Climate Action 100+

2023 ~ 2030 年



重要な 10 年

本イニシアチブでは現在、フェーズ 1 の成功とそこから学んだ教訓に基づいて、フェーズ 2 の戦略を策定しています。戦略の重点は、特に 2030 年までに残されている重要な期間に、効果的なエンゲージメントを確実に実施することに置かれます。

本イニシアチブでは 2022 年夏に、2023 年から 2030 年まで続くフェーズ 2 の戦略案に関するコンサルテーションを行いました。コンサルテーションでは、計 172 (24%) の参加投資家、リード投資家の 78% が回答しました (地域および AUM 規模については特に偏りはなし)。

現在 CA100+ では回答結果のレビューを行っており、フェーズ 2 の最終的な詳細は、2023 年の新戦略の開始時に発表される予定です。

詳細については、次のページを参照してください。

3 つの目標と 対象範囲の更新

気候科学の発展、情報開示基準の変更、企業と投資家間のパートナーシップの重要な役割を反映するために、本イニシアチブの 3 つの目標を改定することが提案されています。

ベンチマークの拡充

企業に対する投資家エンゲージメントに効果的な情報を引き続き提供できるよう、ベンチマークを拡充・改良することが提案されています。11 月には、ベンチマークの更新に関するコンサルテーションが実施されました。

投資家による 協力方法の拡大

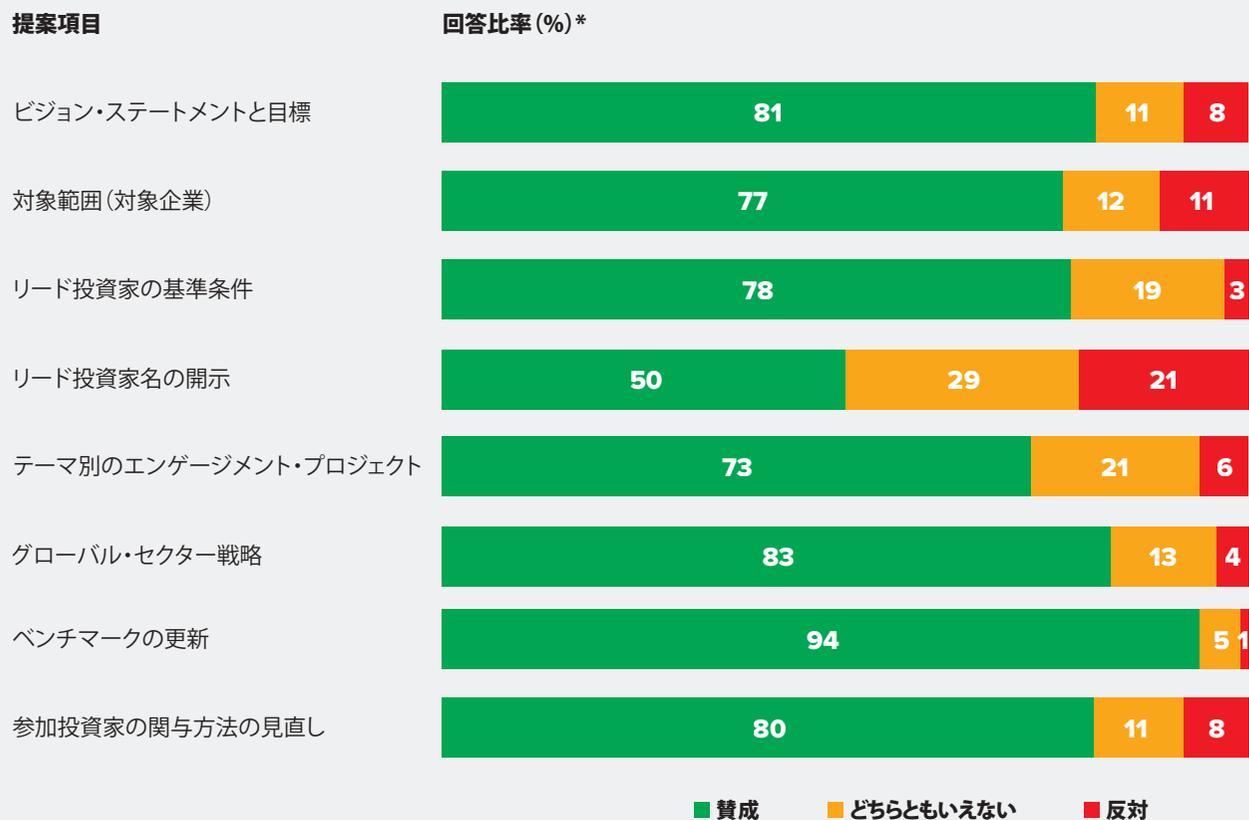
本イニシアチブでは、幅広い複雑な領域でのエンゲージメントを促進すべく、投資家が参加を選択できる多様なセクター別およびテーマ別プロジェクトを追加するよう提案しています。

参加投資家の 関与方法の見直し

脱炭素化に対する各セクターの障壁は、企業がビジネス・モデルを排出量実質ゼロ化の道筋に合わせることを困難にしています。本イニシアチブでは、参加投資家が本イニシアチブに協力する新たな方法を生み出し、こうした問題に対処できるよう支援することを提案しています。

調査回答

この表は、定量調査の質問に対する回答をまとめたものです。この回答より、フェーズ2で提案された全体的な方向性は支持されていることが分かりますが、定性的なコメントでは、多くの投資家からさまざまな異なる意見が寄せられました（ここには記載していません）。フェーズ2は、夏のコンサルティングで提案された項目に基づいて策定される予定ですが、戦略の実行、寄せられた幅広いフィードバックの反映、改定された本イニシアチブの目標の達成を目的として改良や拡充が行われます。



*グラフの色分けはおおよそであり、正確な縮尺ではありません。

フェーズ 2 開始までのタイムライン

2023 年 3 月

ベンチマーク 2.0
フレームワーク公開

2023 年 4 月

株主総会シーズン開始

2023 年 5 ~ 6 月

フェーズ 2 開始

